

# 政治・経済

## 注意

1. 問題は全部で14ページである。
2. 解答用紙に氏名・受験番号を忘れずに記入すること。(ただし、マーク・シートにはあらかじめ受験番号がプリントされている。)
3. 解答はすべて解答用紙に記入すること。
4. 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけない。
5. 解答用紙は必ず提出のこと。この問題は提出する必要はない。

## マーク・シート記入上の注意

1. 解答用紙(その1)はマーク・シートになっている。HBの黒鉛筆またはシャープペンシルを用いて記入すること。
2. 解答用紙にあらかじめプリントされた受験番号を確認すること。
3. 解答する記号・番号の○を塗りつぶしなさい。○で囲んだり×をつけたりしてはいけない。

解答記入例(解答が1のとき)

1	●	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

4. 一度記入したマークを消す場合は、消しゴムでよく消すこと。×をつけても消したことになる。
5. 解答用紙をよごしたり折り曲げたりしないこと。

I 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えなさい。解答は解答用紙(その2)を使用しなさい。

近年の日本では、合計特殊出生率が西暦 (1) 年に (2) と現在までの最低の数値を記録したことや、同年総人口に占める65歳以上の人口の比率で<sup>(a)</sup>ある高齢化率が20%を超えたことなどに端的に示されているように、急激な少子高齢化が進んできた。なお、2013年時点では、高齢化率は約25%に達しており、総人口に占める75歳以上の人口の比率も1割を超えている。少子高齢化は、<sup>(b)</sup>(3) 歳以上 (4) 歳未満の人口である生産年齢人口の減少と表裏の関係であり、それに伴う現役世代の<sup>(c)</sup>社会保障費負担の増大を将来にわたりもた

らす。  
少子高齢化が進行し生産年齢人口が減少していく中で経済活動の水準を維持していくためには、高齢者や女性を活用することなどにより、労働力率を高めていくことが必要であろう。そのためには、高齢者について、各人の能力と希望に応じた形で多様な働き方を認めること、女性については、<sup>(d)</sup>出産育児と職業生活との両立がより容易になるような公的支援や企業側の取り組みを推進していくことが必要であろう。

問1 空欄 (1) ～ (4) にあてはまる適切な数字を記しなさい。

問2 下線部(a)について。「高齢社会」とはこの比率が何%を超えた社会を指すか。その値を答えなさい。

問3 下線部(b)について。この年齢層を対象に2008年から実施されている公的医療保険制度の名称を答えなさい。

問4 下線部(c)について。社会保障の4つの柱と日本で通常呼ばれるものは何か。この4つについて列挙しなさい。

問 5 下線部(d)について。日本における女性の年齢階級別労働力率のパターンは、出産育児による就労中断を示すような特徴的な形状を従来描いてきた。この形状は通常何型と呼ばれているか。

II 以下の文章は日本の公的年金制度について述べたものである。空欄 (1) ~ (10) に当てはまる最も適切な用語や数値を各空欄の選択肢 ①~④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。解答は解答用紙(その1)を使用しなさい。(解答番号 1 ~ 10)

日本の公的年金制度は、1941年に制定された労働者年金保険法や、同法を改正して対象を拡大する形で (1) 年に制定された厚生年金保険法などにより、第二次世界大戦期に民間企業労働者を対象に当初導入されてきた。

第二次世界大戦後の日本では、日本国憲法第 (2) 条に規定された生存権理念に基づき、社会保障制度が整備されていった。年金制度においても、 (3) 年に従来の厚生年金制度を抜本的に見直す形で新たな厚生年金保険法が制定された。1959年には (4) 年金法が制定・施行され(全面施行は1961年)、これにより自営業者など既存の公的年金制度の対象外となっていた層もカバーされる形で「国民皆年金」体制が実現した。

その後、「福祉元年」と呼ばれた (5) 年には、年金の給付水準の大幅な拡充がみられたが、同年起こった第一次石油危機をきっかけに日本の高度経済成長が頓挫すると、その後の日本の年金制度は低成長と高齢化への対応に迫られるようになった。1980年代に入ると、 (6) 年の法改正により、従来の (4) 年金は全国民共通の (7) 年金として再編された。

なお1994年の法改正の結果、老齢厚生年金の (7) 年金に相当する部分の支給開始年齢は (8) 歳に段階的に引き上げられることとなった。また2000年の法改正の結果、老齢厚生年金の残りの部分(報酬比例部分)も、支給開始年齢が (8) 歳に段階的に引き上げられることとなった。ただしこれらの引き上げ措置は段階的に実施されるため、引き上げ措置が最終的に完成するのは、男性については (9) 年度、女性については (10) 年度となる予定である。

(1)	① 1942	② 1943	③ 1944	④ 1945	1
(2)	① 25	② 26	③ 27	④ 28	2
(3)	① 1950	② 1952	③ 1954	④ 1956	3
(4)	① 國民	② 基礎	③ 共濟	④ 企業	4
(5)	① 1972	② 1973	③ 1974	④ 1975	5
(6)	① 1982	② 1983	③ 1984	④ 1985	6
(7)	① 國民	② 基礎	③ 共濟	④ 企業	7
(8)	① 65	② 66	③ 67	④ 68	8
(9)	① 2015	② 2020	③ 2025	④ 2030	9
(10)	① 2015	② 2020	③ 2025	④ 2030	10

Ⅲ 下の問い(問1～15)に答えなさい。解答は解答用紙(その1)を使用しなさい。

(解答番号 11 ～ 25)

問1 景気変動は、一般に好況、後退、不況、回復の4つの局面を繰り返すが、後退局面の説明として、最も適切なものを下の選択肢①～④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 11

- ① 企業の生産過剰，企業利潤の低下。
- ② 雇用減少，賃金低下。
- ③ 消費需要の回復。
- ④ 物価の上昇。

問2 景気の動きと一致するとして知られている指標として、最も適切なものを下の選択肢①～④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 12

- ① 鉱工業生産指数
- ② 長短金利差
- ③ 消費者態度指数
- ④ 完全失業率

問3 在庫投資による在庫調整の変動が主因で起こるとされるキチンの波の周期として、最も適切なものを下の選択肢①～④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 13

- ① 6カ月
- ② 40カ月
- ③ 8～10年
- ④ 15～25年

問4 経済変動において、起業者によるイノベーション(革新)の重要性を指摘したオーストリア生まれの経済学者として、最も適切な人物を下の選択肢①～④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 14

- ① ジュグラー
- ② クズネッツ
- ③ シュンペーター
- ④ コンドラチェフ

問 5 性質の異なるインフレとして、最も適切なものを下の選択肢①～④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 **15**

- ① 財政の歳出増による財政インフレ
- ② 銀行の貸付増による信用インフレ
- ③ 輸出増による国内通貨量増大による輸出インフレ
- ④ 賃金水準高騰による賃金インフレ

問 6 アダム＝スミスの見えざる手の考え方に近いものとして、最も適切な語句を下の選択肢①～④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 **16**

- ① 重商主義
- ② 自由放任(レッセ＝フェール)
- ③ 計画経済
- ④ 自給自足経済

問 7 エンゲル係数の説明として、最も適切なものを下の選択肢①～④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 **17**

- ① 家計の消費支出に占める食料費の割合を示し、家計の生活水準を示す指標。
- ② 家計の消費支出に占めるぜいたく品への支出割合を示し、家計の生活水準を示す指標。
- ③ ベンチャー企業の製品がその産業の市場でどの程度の割合を占めているかを示す指標。
- ④ 産業における上位数企業の集中度を示す指標。

問 8 ここ 10 年間の日本の国内総支出(名目・実質)に関する記述として、最も適切なものを下の選択肢①～④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 **18**

- ① 民間の最終消費支出が占める割合は、だいたい 60 % くらいである。
- ② 財貨・サービスの純輸出が占める割合は、だいたい 60 % くらいである。
- ③ 政府の最終消費支出が占める割合は、だいたい 60 % くらいである。
- ④ 国内総資本形成が占める割合は、だいたい 60 % くらいである。

問 9 世界の GDP に関する記述として、最も適切なものを下の選択肢①～④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 19

- ① 2011 年における中国の名目 GDP は、日本の名目 GDP よりも大きい。
- ② 2011 年における日本の名目 GDP は、中国の名目 GDP よりも大きい。
- ③ 2011 年におけるインドの名目 GDP は、日本の名目 GDP よりも大きい。
- ④ 2011 年における日本の名目 GDP は、アメリカの名目 GDP よりも大きい。

問10 GDP の計算に考慮される例として、最も適切なものを下の選択肢①～④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 20

- ① 主夫の家事労働
- ② 交通事故に伴う救急・医療活動
- ③ 地下経済の活動
- ④ ホンダの現地法人がアメリカの工場で生産した車

問11 国民総所得 (GNI) の説明として、最も適切なものを下の選択肢①～④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 21

- ① GDP に海外からの所得の純受取 (= 海外から受取る利子・配当等 - 海外に支払う利子・配当等) を加えたもの。
- ② GDP から海外からの所得の純受取 (= 海外から受取る利子・配当等 - 海外に支払う利子・配当等) を引いたもの。
- ③ ある国の国内で新しく生産された財やサービスの付加価値の合計。
- ④ 一国の国民が国の内外を問わず、作り出した付加価値の合計から固定資本減耗を引いたもの。

問12 性質の異なる指標として、最も適切なものを下の選択肢①～④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 22

- ① 国民総生産
- ② 国内総生産
- ③ 国民所得
- ④ 対外純資産



問13 経済活動にのみ焦点をあてる指標では国民の生活水準を正確に測れないとの観点から、いくつかの指標が提唱されているが、そうした指標に含まれないものとして、最も適切なものを下の選択肢①～④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 23

- ① 国民純福祉
- ② グリーン GDP
- ③ 国民総幸福量
- ④ 景気動向指数

問14 有効需要の原理の説明として、最も適切なものを下の選択肢①～④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 24

- ① 雇用水準や生産水準は国全体の有効需要の大きさで決まる。
- ② 輸出のみが国内の生産水準を決める有効な需要要因である。
- ③ 物価や名目所得の変動をもたらす最大の要因はマネーストックの変動である。
- ④ 需要を生み出すためには緊縮的な財政政策が有効である。

問15 修正資本主義の説明として、最も適切なものを下の選択肢①～④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 25

- ① 経済活動の自由を一部制限し、経済的平等をできるだけ実現しようとする資本主義。
- ② 政治体制ではなく、産業の中にこそ人間の協同関係が実現されるべきとする。
- ③ 政府の経済的な役割を見直し、大きくなりすぎた政府の役割を縮小させようとする。
- ④ 自由競争秩序を重んじ、失業や貧困等の問題に政府が経済介入することに否定的。

IV 次の文章の空欄 (1) ~ (5) にあてはまる最も適切な語句又は数字を記入しなさい。解答は解答用紙(その2)を使用しなさい。

アメリカ合衆国の二大政党は (1) と民主党であり、現在のオバマ大統領は民主党から選出されている。アメリカ大統領は、州ごとに住民が (2) を選び、 (2) が大統領を選出するという間接選挙によって選ばれる。任期は (3) 年間であり、再選は (4) 回まで許される。議会は各州 (5) 名の代表からなる上院と、各州から人口に比例して選出された議員からなる下院から構成されている。

V 次の問い(問1～15)に答えなさい。解答は解答用紙(その1)を使用しなさい。

(解答番号 26 ～ 40)

問1 日本国憲法と大日本帝国憲法の違いについて、次の記述のうち、適切でないものを下の選択肢①～④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。

26

- ① どちらの憲法も議会は二院制であり、一般国民の代表から構成されるものと規定している。
- ② 日本国憲法はアメリカの影響をうけて制定されたが、大日本帝国憲法はプロイセン(ドイツ)の影響を受けている。
- ③ 大日本帝国憲法では、天皇の名において裁判が行われる。
- ④ 日本国憲法では国民は基本的人権を持っているが、大日本帝国憲法では、臣民の権利は天皇から恩恵的に与えられたものである。

問2 日本国憲法の内容に関する次の記述のうち、適切でないものを下の選択肢

①～④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 27

- ① 天皇の国事行為はすべて憲法に定められている。
- ② 天皇は憲法によって、男子のみと定められているので、女性の天皇を認めるためには憲法改正が必要である。
- ③ 天皇はすべての国民が持っている基本的人権を持っているとは言えない。
- ④ 国会を召集することは天皇の国事行為である。

問3 日本国憲法の内容に関する次の記述のうち、適切でないものを下の選択肢

①～④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 28

- ① 義務教育は、憲法によって無償とされている。
- ② 婚姻は両性の合意のみによって成立すると、憲法に定められている。
- ③ 国民は法律の定めるところにより納税する義務を負っている。
- ④ 憲法によれば、国民には勤労の権利はあるが、義務はない。

問 4 国会に関する次の記述のうち、適切でないものを下の選択肢①～④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 29

- ① 誰も、同時に両議院の議員になることはできない。
- ② 参議院議員の任期は6年である。
- ③ 両議院は、各々その総議員の半数以上の出席がなければ、議事を開き議決することができない。
- ④ 予算は先に衆議院に提出しなければならない。

問 5 次の記述のうち、適切でないものを下の選択肢①～④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 30

- ① 衆議院には解散があるが、参議院には解散はない。
- ② 衆議院が可決した法律案を参議院が否決した場合、衆議院が出席議員の3分の2以上の多数で再可決すれば法律となる。
- ③ 衆議院が可決した法律案を受け取った参議院が国会休会中の期間を除いて30日以内に議決しないときは、衆議院は、参議院がその法律案を否決したものとみなすことができる。
- ④ 予算について、衆議院の議決と参議院の議決が異なり、両議院協議会を開いても意見が一致しないときは衆議院の議決が国会の議決となる。

問 6 日本国憲法に規定されている国会の会議には四種類があるが、次のうち、その中に含まれないものを下の選択肢①～④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 31

- ① 常会                      ② 臨時会                      ③ 委員会                      ④ 特別会

問 7 日本の現在の選挙制度について、次の記述のうち、適切でないものを下の選択肢①～④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 32

- ① 現在の衆議院の選挙制度は、1994年に政治改革の一環として導入されたものである。
- ② 衆議院の小選挙区比例代表並立制において、小選挙区と比例区の両方に立候補することは認められていない。
- ③ 参議院選挙では、全国を単位とする非拘束名簿式比例代表制と、都道府県を単位とする選挙区選出制が並立されている。
- ④ 参議院選挙の被選挙権を有するのは満30歳以上である。

問 8 日本の内閣に関する次の記述のうち、適切でないものを下の選択肢①～④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 33

- ① 国務大臣の3分の2以上は国会議員の中から選ばれなくてはならない。
- ② 内閣総理大臣は、国務大臣を任命するだけでなく、任意に罷免することができる。
- ③ 予算を作成して国会に提出するのは、内閣の役割である。
- ④ 内閣は行政権の行使に関しては、国会に対して連帯して責任を負う。

問 9 次の省のうち、現在の日本に存在しないものを下の選択肢①～④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 34

- ① 財務省                      ② 司法省                      ③ 防衛省                      ④ 総務省

問10 次の庁のうち、現在の日本に存在しないものを下の選択肢①～④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 35

- ① 税務庁                      ② 観光庁                      ③ 消費者庁                      ④ 水産庁

問11 裁判制度について、次の記述のうち、適切でないものを下の選択肢①～④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 36

- ① 民事裁判において、訴訟を起こした者を訴訟人と呼び、起こされた者を被告人と呼ぶ。
- ② 刑事裁判において、公益の代表者として裁判所に訴えを起こすのは検察官である。
- ③ 検察官による不起訴処分の適否を審査するのは検察審査会である。
- ④ 弁護士は、民事訴訟において当事者の代理人を務める。

問12 裁判員制度について、次の記述のうち、適切でないものを下の選択肢①～④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 37

- ① 裁判員制度は日本の司法制度改革の一環として2009年から実施された。
- ② 裁判員は選挙権を有する者(20歳以上)の中から抽選で選ばれる。
- ③ 裁判員裁判の構成は原則として裁判官3名、裁判員6名である。
- ④ 国民の心理的負担を避けるため、殺人など重大犯罪は裁判員制度の対象にはならない。

問13 日本国憲法の改正に関する次の記述のうち、適切でないものを下の選択肢①～④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 38

- ① 憲法改正手続きを改正する場合にも、現行の憲法改正手続きに従わなくてはならない。
- ② 各議院の出席議員の3分の2以上の賛成があれば、国会は憲法改正を発議し、国民に提案することができる。
- ③ 国民に発議された憲法改正案は国民投票にかけられるが、国民が承認するには、過半数の賛成が必要である。
- ④ 憲法改正が国会で発議され、国民投票にかけられたことは今まで一度もない。

問14 次の組織の中で、国連の専門機関でないものを下の選択肢①～④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 39

- ① ILO                      ② UNESCO                      ③ EEC                      ④ WHO

問15 今日では、いくつかの国が協力して地域経済協力の促進を目指す流れができています。こうした流れの中で発足したものとして適切でないものを下の選択肢①～④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 40

- ① ASEAN                      ② APEC                      ③ EU                      ④ UNHCR

